

■ 令和5年度 第3回岐阜市高齢者福祉計画推進委員会

認知症施策の推進について

令和5年10月3日



目次

- 1 認知症高齢者を取り巻く状況 P 1**
- 2 認知症施策推進大綱を踏まえた具体的な認知症施策 . . P 2~3**
- 3 認知症施策推進大綱に関する岐阜市の現状 P 4 ~ 1 3**

1 認知症高齢者を取り巻く状況

○日本における認知症の人の将来推計

年	H24年 2012	H27年 2015	R 2年 2020	R 7年 2025	R12年 2030	R22年 2040	R32年 2050	R42年 2060
各年齢の認知症有病率が一定の場合の将来推計 人数/ (率)	462 万人 15.0%	517 万人 15.7%	602 万人 17.2%	675 万人 19.0%	744 万人 20.8%	802 万人 21.4%	797 万人 21.8%	850 万人 25.3%
各年齢の認知症有病率が上昇する場合の将来推計 人数/ (率)		525 万人 16.0%	631 万人 18.0%	730 万人 20.6%	830 万人 23.2%	953 万人 25.4%	1,016 万人 27.8%	1,154 万人 34.3%

「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」
(平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業
九州大学二宮教授) による速報値

700万人前後
になると推計

★将来推計を
岐阜市にあてはめると

岐阜市推計

	R2年(2020)	R7年(2025)	R12年(2030)	R22年(2040)
高齢者人口推計	116,371人	115,807人	116,183人	122,993人
有病率一定	19,433人	21,424人	23,468人	25,459人
有病率上昇	20,364人	23,161人	26,141人	30,256人

○認知症行方不明者の増加

【警察庁集計】認知症行方不明者(認知症やその疑いで行方不明という警察に届出のあった数)

全国 2021年: 17,636人 ⇒ 2022年: 18,709人

岐阜県 2021年: 293人 ⇒ 2022年: 286人

「令和4年における行方不明者の状況」
警察庁生活安全局生活安全企画課 令和5年6月

2 認知症施策推進大綱を踏まえた具体的な認知症施策①

国の基本指針 案(抜粋)

- **認知症施策推進大綱**に沿って、認知症の人ができる限り地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会を実現するため、5つの柱に沿って認知症施策を進める
 - 今後は、中間評価結果を踏まえ、認知症施策を進めることが重要
- ※認知症施策推進大綱の対象期間は、令和7年までの6年間であり、令和4年は策定後の中間年であったことから、施策の進捗状況について中間評価が行われた。

中間評価結果より抜粋 (令和5年1月30日九州・沖縄地域共生社会推進フォーラム)

【目標をすでに達成した項目】

- 認知症サポーター養成数
- 自治体における、事前に本人の意思表示を確認する取組の実施率 50%
- 認知症地域支援推進員の先進的な活動
- 初期集中支援チームにおける医療・介護サービスにつながった割合 65%

【目標年度は来ていないが進捗状況が低調である項目】

- 初期集中支援チームにおける訪問実人数
 - 全市町村において本人の意見を重視した施策の展開
 - 全市町村で、本人・家族のニーズと認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組み(チームオレンジなど)を整備
- ⇒市も同様に課題となっている

更に

「共生社会の実現を推進するための**認知症基本法**」(令和5年法律第65号)が成立
今後、国が策定する「**認知症施策推進基本計画**」の内容を踏まえて施策を推進していく

(参考資料「共生社会の実現を推進するための認知基本法について」)

2 認知症施策推進大綱を踏まえた具体的な認知症施策②

認知症施策推進大綱の5つの柱と具体的な施策

認知症施策推進大綱5つの柱	具体的な施策
①普及啓発・本人発信支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症サポーター養成等を通じた認知症に関する理解促進や相談先の周知 ⇒小中学生、企業・職域対象の講座の展開 ・ 認知症本人からの発信支援の場の設定 ⇒世界アルツハイマー月間に合わせ認知症啓発の展示、岐阜県認知症希望大使による、認知症サポーターステップアップ研修の講師依頼、認知症地域支援体制構築推進会議へ委員として参加要請等
②予防	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「予防」 = 「認知症になるのを遅らせる」 「認知症になっても進行を緩やかにする」 ・ 通いの場における活動の推進 ⇒ふれあい・いきいきサロン、いきいき筋トレ体操、住民主体型デイサービス等
③医療・ケア・介護サービス・介護者への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症疾患医療センターの設置、初期集中支援チームの活動推進 ・ 認知症地域支援推進員の活動支援 ・ 介護者への支援⇒認知症カフェ、介護者のつどい等
④認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援・社会参加支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症の人が安心して外出できる地域の見守り体制 ⇒見守りシール交付事業、個人賠償責任保険事業、GPS機器等購入等助成金交付事業 ・ 認知症サポーターステップアップ研修を開催 ・ 本人・家族のニーズを具体的な支援につなぐ仕組みの整備⇒チームオレンジ ・ 若年性認知症の人への支援 ⇒本人ミーティングの開催、認知症オレンジガイドに追加記載
⑤研究開発・産業促進 ・ 国際展開	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国が中心となって、地方公共団体と連携しながら、認知症の予防法やリハビリテーション、介護モデル等に関する調査研究の推進

3 認知症施策推進大綱に関する岐阜市の現状①

▶ ①普及啓発・本人発信支援

(1) 認知症に関する理解促進

認知症サポーター養成講座の開催を進める

認知症に対する正しい知識を広め、市民が地域や職場などの日常生活の中で自分たちのできる範囲で温かく見守り手助けできる地域を目指す。

【 認知症サポーター養成数 】

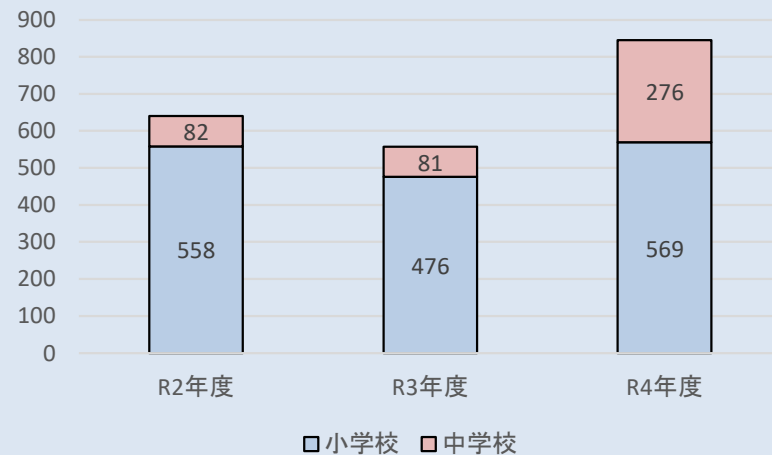
	目標数 (人)	新規 受講者数 (人)	累計 受講者数 (人)
令和2年度	3, 200	※ 1, 255	37, 510
令和3年度	3, 200	※ 1, 915	39, 425
令和4年度	3, 200	※ 2, 279	41, 704

※ 岐阜市のメイトが実施した養成講座の受講者数(岐阜県報告分)を追加した数

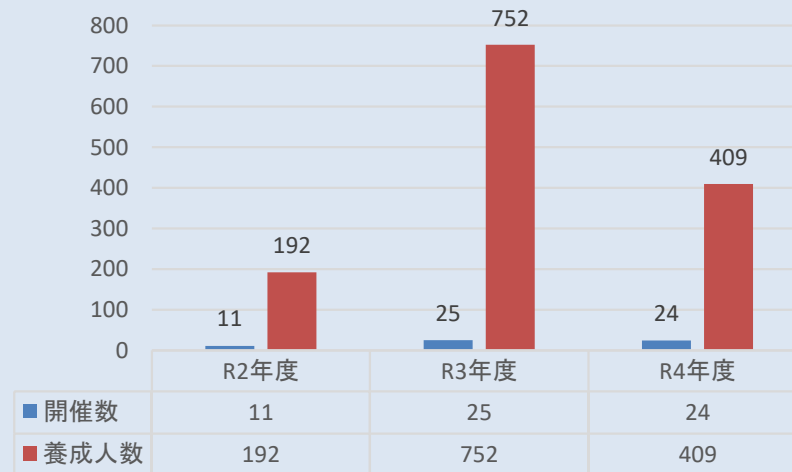
小中学生、企業・職域を対象とし、
認知症サポーター養成講座を推進
⇒若い世代に認知症への理解を促進



小中学校の認知症サポーター養成人数



企業・職域の認知症サポーター養成人数



3 認知症施策推進大綱に関する岐阜市の現状②

▶ ①普及啓発・本人発信支援

(2)介護者世代に向けた認知症についての理解や相談先の周知

世界アルツハイマー月間啓発イベントの開催

市民の間に広く、認知症についての関心と理解を深めるために、9月の世界アルツハイマー月間にあわせイベントを開催

【 認知症啓発の展示 】



各種関係機関の協力のもと、認知症の啓発展示

- ・認知症について
- ・相談先の紹介
- ・若年性認知症の方の取り組み
- ・認知症見守りシール等の紹介

など

- 令和5年度は9月11日～22日に実施(市役所エントランスモール)

【 認知症サポーター養成講座 】

認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を見守る応援者を養成する講座を開催

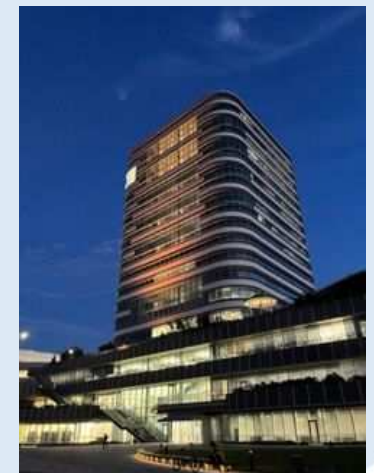
- 令和5年度は9月15日に実施



【 市庁舎のオレンジライトアップ 】

世界アルツハイマーデー(9月21日)に市庁舎を認知症のシンボルカラーであるオレンジ色でライトアップ

- 令和5年度は9月21日に実施



認知症基本法では新たに9月を「認知症月間」、9月21日を「認知症の日」と定められた
⇒ 今後は名称を変更し、啓発を継続予定

3 認知症施策推進大綱に関する岐阜市の現状③

▶ ②予防

(1) 通いの場における活動の推進

介護予防のための通いの場について（令和4年度）

①ふれあい・いきいきサロン事業

サロン数： 220か所

延べ参加人数： 45, 182人

②いきいき筋トレ体操

グループ数： 73グループ

③住民主体型デイサービス事業

参加団体数： 37か所

参加団体内訳：NPO

老人クラブ

住民団体

社協支部 他

⇒地域における身近に「通いの場」を拡充

3 認知症施策推進大綱に関する岐阜市の現状④

▶ ③医療・ケア・介護サービス・介護者への支援

(1) 認知症初期集中支援チームの活動

認知症初期集中支援チーム（認知症疾患医療センター市内2か所に設置）

チームは、認知症の専門医と精神保健福祉士、看護師などの医療や介護の専門家から構成され、出来る限り住み慣れた地域で生活できるよう、認知症の初期段階で6か月間集中的に訪問するなど専門的なアドバイスを行い、必要な支援を調整する。チームの介入により、認知症に関する受診や介護サービスに繋がっている。

※認知症疾患医療センター：岐阜病院、黒野病院

活動実績

項目	H30	R1	R2	R3	R4
チーム依頼件数(新規)	7	5	8	9	6
チームへの相談件数	31	46	52	49	23

R4年度
医療機関につながった割合 33%
介護サービスにつながった割合50%

3 認知症施策推進大綱に関する岐阜市の現状⑤

▶ ③医療・ケア・介護サービス・介護者への支援

(2) 認知症地域支援推進員の活動

※各地域包括支援センターに1名ずつ配置(H28年度～)

○医療・介護の支援ネットワークの構築

- ・ 処遇困難事例等、関係機関と連携した個別支援
- ・ 認知症ケアパスの作成、普及

○関係機関と連携した事業の企画・調整

- ・ 認知症カフェ等の開催
- ・ 認知症多職種協働研修の実施
- ・ アルツハイマー月間啓発
- ・ 企業向け認知症サポーター養成講座の企画・運営
- ・ 認知症ステップアップ研修の開催

○相談支援・支援体制構築

- ・ 認知症の人や家族等への相談支援
- ・ 認知症事例検討会の開催

認知症地域支援推進員による支援件数

項目	H30	R1	R2	R3	R4
支援件数(件)	348	352	444	476	384

3 認知症施策推進大綱に関する岐阜市の現状⑥

▶ ③医療・ケア・介護サービス・介護者への支援

(3) 介護者への支援(認知症カフェ等の取り組みを推進)

認知症カフェ

認知症の人やその家族、地域住民の誰もが気軽に集える場所。認知症の人やその家族が地域とつながる機会にもなっている。

介護者のつどい

認知症の人を介護している方が集まり介護の相談、情報交換等を行う場。理解しあえる仲間がいることで心強く、精神的な支えとなる。

【認知症カフェ・介護者のつどい会場数】

年度	認知症カフェ会場数	介護者のつどい会場数
令和3年度	20	5
令和4年度	21	4
令和5年度	23	3

※年度当初の確認数

「岐阜市認知症カフェ 介護者のつどいのご案内」
ホームページにて、会場マップ、活動概要を紹介



3 認知症施策推進大綱に関する岐阜市の現状⑦

▶ ④ 認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援・社会参加支援

(1) 認知症の人が安心して外出できる地域の見守り体制

認知症高齢者等見守りシール交付事業を開始(令和2年6月～)

交付件数:184件(令和5年8月16日現在)

QRコードが印刷された見守りシールを、認知症の人の衣服や持ち物などに貼り付けておき、行方不明となった場合に発見者がスマートフォンなどでQRコードを読み取ることで家族と連絡をとることができる。

認知症高齢者等GPS機器等購入等助成金交付事業

(令和5年6月～) 申込件数:6件(令和5年8月16日現在)

認知症の方が外出し、行方不明になった場合の早期発見を図るため、GPS機器等の購入またはレンタルにかかる費用を最大2万円助成する。

認知症高齢者等個人賠償責任保険事業を開始(令和2年6月～)

上記のいずれかの事業の利用者(両方でも可)を対象に、他人に怪我を負わせたり、他人の財物を損壊したことにより損害賠償責任を負った場合に、1事故につき1億円を限度とする個人賠償責任保険に本市が加入する。

R4 岐阜市認知症高齢者等見守り事業利用者アンケート集計
送付数:197件(回答率:72.6%)

	回答数	回答割合
■役に立った	22	15.4%
■役に立たなかった	3	2.1%
■使用の機会はなかった	99	69.2%
■未回答	19	13.3%
合計	143	100.0%



3 認知症施策推進大綱に関する岐阜市の現状⑧

▶ ④ 認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援・社会参加支援

(2) 認知症サポーター等を具体的な支援につなげるしくみ

認知症サポーターステップアップ研修の開催

対象者: 認知症サポーター養成講座を受講した人で、さらに認知症に関する知識を向上し、具体的な支援活動を行いたいと考えている人

中・南・北の市内3か所で開催



南ブロックでのグループワーク

<令和4年度の内容>

- ・認知症サポーターの具体的な支援活動のイメージを高める
- ・医師による講義と**認知症の本人や家族の声を発信する**
☆各ブロック別に、特色ある研修を実施



認知症サポーターと認知症本人・介護者とがつながるしくみの構築を目指す（チームオレンジ）



北ブロックでの対談の様子

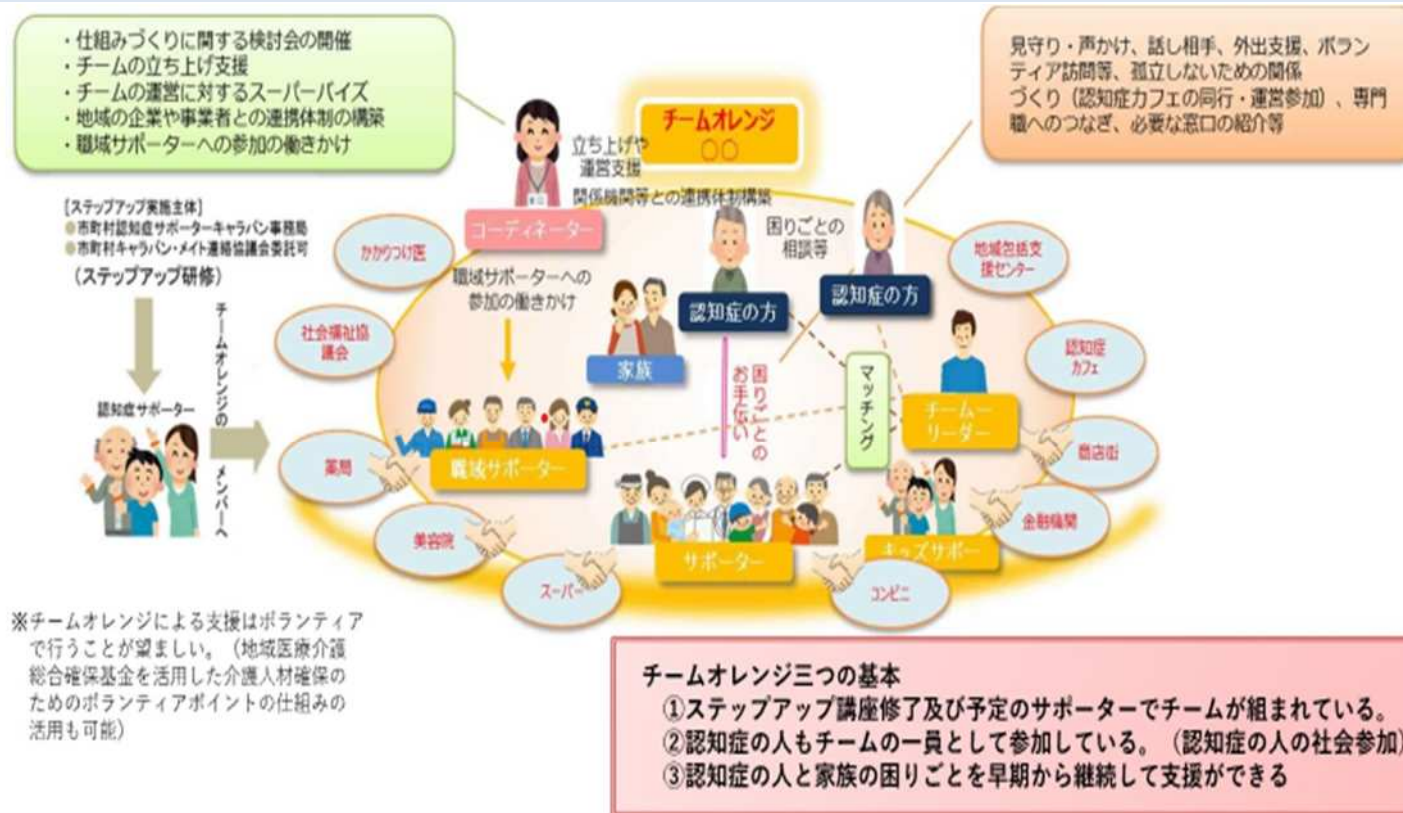
3 認知症施策推進大綱に関する岐阜市の現状⑨

▶ ④ 認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援・社会参加支援

(3) 認知症の人・家族と認知症サポーター等をつながるしくみの構築 チームオレンジの取組の推進(認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業)

チームオレンジとは

認知症と思われる初期の段階から、心理面・生活面の支援として、市町村がコーディネーターを配置し、地域において把握した認知症の方の悩みや家族の身近な生活支援ニーズ等と認知症サポーター（基本となる認知症サポーター養成講座に加え、ステップアップ講座を受講した者）を中心とした支援者をつなぐ仕組み



<取り組み内容>

- ☆各地域包括支援センターの認知症地域支援推進員をコーディネーターとして配置
- ☆各地域包括支援センターで目標を設定
- ☆認知症地域支援推進員連絡会で仕組みづくりを検討
- ☆認知症本人と家族、認知症サポーターのニーズの把握 等

認知症当事者も地域を支える一員として活躍し、社会参加することを後押しするとともに、認知症サポーターの更なる活躍の場を整備

3 認知症施策推進大綱に関する岐阜市の現状⑩

▶ ④認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援・社会参加支援

(4)若年性認知症の人への支援

*若年性認知症とは:65歳未満で発症する認知症

認知症の人本人が集う「本人ミーティング」の開催への支援

～若年性認知症の本人がやりたいことを実践できる場を作る～

月1回開催（本人参加 5～6人）

認知症本人やその家族が集い、当事者同士が主になって自らの体験や希望を語り合う。

本人や家族がつながり、自分たちのよりよい暮らしや地域のあり方を考える

➡ 本人や家族から必要とされる大切な場になっている

認知症オレンジガイド(認知症ケアパス)へ利用できる支援制度を掲載

➡ 若年性認知症の方も利用できる制度の記載を追加。
(精神障害者保健福祉手帳の取得や自立支援医療について等)

○協力機関

- ・地域包括支援センター
- ・認知症の人と家族の会
- ・認知症疾患医療センター
- ・岐阜聖徳学園大学

○「本人ミーティング」の継続開催を支援

○オレンジガイドを活用した若年性認知症の周知

○岐阜県が設置している若年性認知症支援コーディネーターとの連携